

策定の趣旨

「第5次奈良市行財政改革大綱」において、現状分析を行い、行財政改革(行革)を推進していくうえでの基本方針として、「改革の理念」や「改革の視点」を位置づけました。

本基本方針に基づき、その内容を具体化していくため、重要経営資源「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用する視点から、取り組んでいく項目を抽出し、まとめたものが「奈良市行財政改革実施計画」です。

推進期間

「奈良市行財政改革実施計画」の推進期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

具体的な取組事項

「奈良市行財政改革実施計画」における取組内容については、「ヒト・モノ・カネ・情報」の4本柱を体系の骨格としています。

この4本柱に対して、28の実施計画を策定し、各実施計画は78の取組項目から成り立っています。

各実施計画の取組項目の中には、**過去の行革において、取り組むべき課題として計画されながらも改革を推進できなかった項目**も含まれています。

本実施計画の推進にあたっては、特にこれらの項目について、過去の経過やしがらみにとらわれないうで、必要性やあり方を本質的なところで判断し、**強い意志をもって積極的に改革を進めていきます。**

推進体制

これまで市長を本部長とする「奈良市行財政改革推進本部^(※1)」において、行革の推進を図ってきましたが、これに加え、市民や外部の有識者からなる「(仮称)奈良市行財政改革促進会議」を組織し、計画促進策などについて共に検討していくなどの**市民や外部の意見を取り入れる機会を創出していきます。**

これにより、計画の進捗状況をあらゆる視点から分析し、行革の一層の推進を図っていくとともに、進捗状況に加え、外部から提出された意見などの関連情報についても公表していきます。

このような取組により、PDCAサイクル^(※2)を確立して、計画そのものをスパイラルアップ^(※3)させていきます。



普通会計財政見通し【平成23年度～平成27年度】

奈良市第4次総合計画前期基本計画の実施計画策定にあたり算定した財政見通し(普通会計^(※4)基準)において、現状の財政状況をもとに総合計画に係る各事業を進めていくと、総額約77億円の収支不足が生じる見通しになります。

なお、負の遺産となっている土地開発公社^(※5)や駐車場公社^(※6)の負債を抜本的に解消するためには、さらなる財源の捻出が必要となってきます。

(単位：億円)

区 分		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	合 計
歳 入	市 税 ^(※7)	521	518	519	522	522	2,602
	地方譲与税	9	9	9	9	9	45
	地方消費税交付金	31	31	31	32	32	157
	その他交付金	20	20	20	21	21	102
	地方交付税 ^(※8)	151	152	156	157	146	762
	国県支出金 ^(※9)	282	273	281	278	280	1,394
	市 債 ^(※10)	156	157	161	154	131	759
	うち 臨時財政対策債 ^(※11)	63	63	63	63	63	315
	そ の 他	78	69	60	61	61	329
	合 計	1,248	1,229	1,237	1,234	1,202	6,150
歳 出	義務的経費	755	756	766	766	766	3,809
	人件費 ^(※12)	264	260	262	257	257	1,300
	扶助費 ^(※13)	312	314	320	327	334	1,607
	公債費 ^(※14)	179	182	184	182	175	902
	投資的経費 ^(※15)	120	124	127	116	86	573
	繰出金 ^(※16)	130	132	136	140	143	681
	一般行政経費	243	234	234	232	221	1,164
	合 計	1,248	1,246	1,263	1,254	1,216	6,227
歳 入 歳 出 差 引		0	△ 17	△ 26	△ 20	△ 14	△ 77
土地開発公社、駐車場公社 解散による影響額 (平成24年10月解散想定、15年償還 据置なし 利率1.6%で試算)		0	2	△ 12	△ 12	△ 12	△ 34
歳 入 歳 出 差 引		0	△ 15	△ 38	△ 32	△ 26	△ 111

※財政見通しに関する詳細については、「奈良市第4次総合計画 前期基本計画 実施計画」をご覧ください。